

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	588,050	313,550	274,500
	就労支援事業収益	30,194,621	29,570,179	624,442
	障害福祉サービス等事業収益	122,752,454	131,860,144	-9,107,690
	サービス活動収益計（1）	153,535,125	161,743,873	-8,208,748
	費用			
	人件費	89,176,586	83,947,930	5,228,656
	事業費	24,335,763	24,490,311	-154,548
	事務費	5,754,296	7,076,652	-1,322,356
	就労支援事業費用	23,880,403	23,233,141	647,262
授産事業費用	0	10,510	-10,510	
減価償却費	9,464,332	11,586,155	-2,121,823	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,639,701	-5,879,842	1,240,141	
サービス活動費用計（2）	147,971,679	144,464,857	3,506,822	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	5,563,446	17,279,016	-11,715,570	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,542	2,867	-325
	その他のサービス活動外収益	4,430,150	5,115,707	-685,557
	サービス活動外収益計（4）	4,432,692	5,118,574	-685,882
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,376,943	1,310,223	66,720	
サービス活動外費用計（5）	1,376,943	1,310,223	66,720	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	3,055,749	3,808,351	-752,602	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	8,619,195	21,087,367	-12,468,172	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	2,593,120	-2,593,120
	特別収益計（8）	0	2,593,120	-2,593,120
	費用			
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
その他の特別損失	1,562,421	1,748,047	-185,626	
特別費用計（9）	1,562,421	1,748,047	-185,626	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-1,562,421	845,073	-2,407,494	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	7,056,774	21,932,440	-14,875,666	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	279,995,258	258,062,818	21,932,440
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	287,052,032	279,995,258	7,056,774
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	287,052,032	279,995,258	7,056,774	